



赤磐

平成22年

3

月議会

市議会だより

No.20



もくじ

平成22年度当初予算	2P
3月議会のあらまし	3P
委員会のうごき	7P
12人の議員が一般質問	11P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。



<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

(※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

平成22年度は安心安全、子育て支援、 高齢者等福祉対策優先の予算

一般会計当初予算174億8,603万円(対前年:7億8,306万円増)

学校耐震化、小型動力ポンプ積載車購入補助などの安心安全のための事業、中学校3年までの医療費無料化、民間保育園の施設整備補助などの子育て支援のための事業、特別養護老人ホーム増床に伴う負担金の追加、障害者自立支援の充実などの高齢者等福祉対策のための事業など、「活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」を目指した予算となっている。

歳入



歳出



会計別予算規模

会計名	22年度	21年度	増減	増減率
一般会計	174億8,603万円	167億297万円	7億8,306万円	4.7%
特別会計	113億1,889万円	110億2,724万円	2億9,165万円	2.6%
国民健康保険	46億5,669万円	42億1,010万円	4億4,659万円	10.6%
後期高齢者医療	4億9,080万円	4億323万円	8,757万円	21.7%
老人保健	501万円	3,499万円	△2,998万円	△85.7%
介護保険	33億2,217万円	32億50万円	1億2,167万円	3.8%
簡易水道	2億1,383万円	2億420万円	963万円	4.7%
下水道事業	25億6,185万円	28億6,130万円	△2億9,945万円	△10.5%
宅地等開発事業	2,680万円	4,290万円	△1,610万円	△37.5%
竜天オートキャンプ場	1,438万円	1,500万円	△62万円	△4.1%
土地取得	1,805万円	1,881万円	△76万円	△4.1%
財産区	931万円	3,621万円	△2,690万円	△74.3%
公営企業会計	18億7,635万円	19億8,454万円	△1億819万円	△5.5%
水道事業	10億7,653万円	11億7,571万円	△9,918万円	△8.4%
赤磐市民病院事業	7億9,982万円	8億883万円	△901万円	△1.1%
合計	306億8,127万円	297億1,475万円	9億6,652万円	3.3%

3月議会のあらまし

議案審議

3月定例会を、2月25日から3月18日まで、22日間の会期で開催した。議案35件および議員発議の議案1件を可決した。また、請願4件を不採択とし、人事案件2件を審議した。

赤磐市基本構想の一部変更

問 産業振興ビジョンができたからといって、上位法の基本構想を変更するのはおかしい。また、以前のほうが具体的であったのではないか。基本構想変更等の所轄は総務文教常任委員会、その後、他の委員会で審議すべきではないか。

答 総合計画の変更案と産業振興ビジョンの策定は並行的にやってきた。基本理念および基本目標

は変更していない。新ビジョンの中身は色々なテーマごとに具体的に施策を上げている。本来なら総務文教常任委員会が所轄であるが、今回の内容が産業建設なので、産業建設常任委員会で審議してもらいたい。

土地取得

問 土地取得の目的と事業計画の説明を。

答 基本的には土地開発公社と赤磐市は一体のものであるため、土地開発

公社の所有する今後販売が見込まれない土地を、本来市が管理しなければならぬ土地として買取りするものである。

答 21年6月議会で承認を得ていることで、今回も同じ内容である。

赤磐市職員の給与に関する条例及び赤磐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

問 本人にとって勤務手当とその代休については選択ができる条件があるのかどうか。

答 時間外勤務手当とその代休は、本人が選択できる。

きる。

条例改正

赤磐市長、副市長及び教育長の給料の特例に関する条例

問 市長の給料について、50パーセントカットと言っているが6月、12月の期末手当を満額も

らっているのは、だましているのではないか。

赤磐市税条例の一部を改正する条例

問 前納報奨金を廃止するとあるが、収納率が悪くなるのではないか。

答 市民税については22年度から廃止するが、納税者へのPRを十分にすすめる。



赤磐市土地開発基金条例を廃止する条例

問 どうして廃止するのか。

答 合併以来基金を活用

した実績が無く、市の財政状況や地価の状況から必要でないと判断した。

赤磐市消防団条例の一部を改正する条例

問 改正の目的は何か。

答 各支所の機動部員の減少により機動部を再編したもので、班体制をと

り、勤務地が変わっても出動体制に支障が出ないようにした。各班に機動班長、機動副班長を設けた。

22年度一般会計予算

問 公債費は23億9434万5000円だが、今後の見通しと動向は。

答 平成21年度がピークで平成22年度からは徐々に減少傾向になる。今後の事業の関係もあるが、後年度に負担を残さないように注意をする。

問 市長交際費90万円の説明を。

答 支出基準を設けている。昨年より10万円減で計上した。

問 法令遵守相談員報酬192万円の内容説明を。

答 平成21年度7月より制度を設けた。平成22年度も警察OBで予定している。

問 電波遮へい対策事業費等補助金1243万8000円の内容説明を。

答 地デジの共聴施設改修等に対する補助金である。平成21年度より実施

している。

問 高齢者いきいき事業委託料1045万円の内容は。

答 高齢者世帯(3552人)を対象に、福祉向上を目的として訪問調査を行うための社会福祉協議会への委託料である。

問 日中一時支援事業委託料850万円の内容は。

答 障害者自立支援法に基づいて、障害者などの家族の就労支援および家族の一次的な負担軽減を目的として行っている。主に養護学校に通っている児童の放課後の一時預かり等である。

問 社会福祉費、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金2625万円の内容は。

答 介護機能強化と雇用の創出を目的として、今回は第4期介護保険事業

計画に基づく吉井地域へのグループホームの整備のための補助金である。必要な手続きを終え、事業者を決定した。

問 指定野菜供給産地育成価格差額補給事業負担金9万4000円の内容は。

答 生産地域の生産出荷の安定化を図ることを目的として、主要な野菜の価格が著しく下がった場合に生産者へ給付金を交付する事業である。

問 木造住宅耐震診断事業および木造住宅耐震改修事業178万円の内容説明を。

答 診断事業は昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての住宅・兼用住宅の耐震現況診断に要する経費の一部に対して補助する制度であり、補助金は2万8000円である。また、耐震改修事業は耐震補強計画診断を作成した建築物の耐震改修工事に要する経費の一部を補助する制度であ

21年度一般会計補正予算

問 8億7622万1000円の減額について説明を求める。

答 歳入の主なものは、市税の大幅減、約1.3億円。農林事業費縮減、約1.8億円。ブロードバンド事業費縮減、約

2.2億円。臨時交付金、約4億114万円減額等、補助金の減額によるもの。歳出については、事業費の確定、もしくは確定見込みによる減額補正が主なものである。



風をいっぱい受けた鯉のぼり

る。補助内容は昨年度までの30万円から50万円に引き上げた。

フットボールの利用を考えている。

問 桜が丘いきいき交流センターの施設使用料が減額（歳入）になっているがどういふことか。

問 教育総務費、耐震補強工事1億8131万4000円の内容および今後は。

答 21年度は利用されている人から冷暖房の使用料をいただく予定で計上していたが、公民館との不整合が生じるために徴収していない。平成22年度も状況が同じため予算計上していない。

答 山陽小学校の校舎の耐震補強工事である。今後とも、耐震整備計画に従い耐震化を進めていく。

問 不妊治療助成金200万円の内容説明を。

答 高額な治療費が必要となる特定不妊治療に対して医療費の2分の1以内で10万円を上限に、1年に2回を限度として通算5カ年まで助成をする。岡山県の助成制度を補てん（プラス）するものであり、助成対象条件は岡山県に準ずる。

後期高齢者医療

問 後期高齢者医療制度の今後の見通しは。

答 平成20年から75歳以上の人を後期高齢者医療として分離している。保険料は2年ごとに見直しするが平成22年度が見直しの年になっている。

問 滞納繰越分の徴収は。

答 制度の導入時の周知不足と混乱の影響による滞納もあるが、訪問徴収を強化して徴収率向上に努める。

とか。
答 加入者が増加している。

問 今後、介護保険料の改正はあるのか。また、介護施設の今後は。

答 高齢化が進んで対象者も増加している。将来、介護保険料の値上げは避けて通れない。また、地元企業に介護の分野に進出していただくようサポートは行う。

土地取得

問 不動産の売却方法は。

答 赤磐市土地開発公社業務方法書第13条第1項の規定により処分価格を決定し、売却先と年度ごとに売却金額を交渉のうえ、売買契約を行う。

22年度特別会計予算

国民健康保険

問 国民健康保険税の徴収状況は。

答 滞納分の収納は非常

に厳しい状況が続いているが、適正に課税された税の負担の公平さの意味からも対処は今後も十分やっつけていく。

人事案件

次のとおり同意、適任としました。

教育委員会委員

金光 久子（可真下）

任期

平成22年5月20日
平成26年5月19日

人権擁護委員

近江 勲（今井）

任期

平成22年7月1日
平成25年6月30日

22年度赤磐市民病院事業会計予算

問 一般会計からの純粋な繰出金は。また、費用対効果と必要性は。

答 平成21年度は5460万4000円である。

市民病院の経営基盤の維持・強化が必要である。

また、地域医療活動の拠点となっており、市民の疾病の予防・治療や健康の維持・増進に役立っている。

**赤磐市元職員及び職員
の背任及び虚偽公文書
作成容疑調査特別
委員会の中間報告**

平成22年1月20日の議会臨時会で地方自治法第100条の規定により設置された「赤磐市元職員及び職員の背任及び虚偽公文書作成容疑調査特別委員会」の審査状況について中間報告があった。

第1回（1月20日）
〈協議事項〉

正副委員長の互選

第2回（1月26日）
〈協議事項〉

今後の委員会の進め方について

第3回（2月4日）
〈現地查察〉

吉井地域内の土地2カ所及び他の残土置き場2カ所

〈協議事項〉

赤磐市元職員及び職員
の背任及び虚偽公文書

作成容疑の概要について

第4回（2月23日）
〈協議事項〉

周囲地内および是里地内の土地の内容について

**百条委員会の22年度
調査経費を決議**

今回赤磐市議会では、

「赤磐市元職員及び職員
の背任及び虚偽公文書
作成容疑調査特別委員会」
にかかる22年度の調査経
費について、600万円
以内とする決議を行い、
可決した。

反対討論

議第2号 赤磐市基本構想の一部変更について

上位法に従ってビジョンは作成されるべきで、ビジョンを合わせるために上位法を変えるのは、理念の変更と言わざるを得ないので反対である。

請願

第1号 公契約法・条例を制定し、公契約分野に従事する労働者の賃金・労働条件を保障する適切な条件設定が行われるよう措置することを求める請願
【不採択】

【要旨】公共サービス基本法が成立したのを受けて、各自自治体が条例制定をするよう、また実効性のある法律に改訂するよう、国や関係機関に意見書提出を求め。

【賛成討論】公共工事の末端で働く貧しい労働者の数は1000万人を超え、これを改善することが課題であり賛成する。

第2号 働く者の低賃金と雇用破壊が深刻な経済不況を招いていることに鑑み、内需と消費拡大の妨げとなっている労働者派遣法の抜本改正を求める請願
【不採択】

【要旨】大企業や財界の要求のもとに、いつでも労働

力を調整できるように改悪されてきた労働者派遣法を、内需と消費拡大につながる抜本改正の意見書提出を求める。

【賛成討論】労働者人口の3分の1が非正規雇用だ。深刻な経済状況と雇用不安をなくすためにも必要と考え賛成する。

第3号 後期高齢者医療制度の廃止と、高齢者が国民が望む医療制度の意見書を関係大臣へ提出することを求める請願書
【不採択】

【要旨】年齢だけで高齢者を別制度に囲い込み、人間的尊厳を傷つけるもので一刻も早く廃止すべきだ。その他国民が望む医療制度改善の意見書提出を求める。

【賛成討論】鳩山政権に選挙公約を守らせ、医療崩壊を立て直すための請願と考えるので賛成する。

第4号 2010年度の年金引き上げ等についての意見書を関係大臣へ提出することを求める請願書
【不採択】

【要旨】2005年より控除の廃止や医療・介護保険料の上昇などで高齢者の可処分所得は激減。生活実態に見合った年金引き上げ等について意見書提出を求める。

総務文教 常任委員会

3月8日、3月18日に総務文教常任委員会
を行った。
議案10件について審査した。

条例改正

赤磐市消防団 条例の一部を 改正する条例

問 この改正は機動部員の人数が減ったことによる各支所からの要望か、それとも消防本部が考えたことか。

答 当初、機動部員から要望があり、相談して決めた。

問 4月1日施行だが人事異動もあり、時期をずらしたほうがいいのではないか。

答 団員は所属が変わっても機動部員であり、勤務地が変わることがあるが班別編成となるので4月1日で問題はない。

赤磐市火災予防 条例の一部を改 正する条例

問 赤磐市に該当の店舗はあるか。また避難通路に面するものにあつては、開放した場合において自動的に閉鎖するものがあるが、どういふことか。

答 該当店舗は赤磐市内には1軒、個室型カラオケボックスがある。客が逃げるときに、開放されたままの状態のときに避難できないような逆方向への避難、開いたままの

状態では避難障害となるため自動的に閉めて通路を確保する、という意味である。

問 第一次的に避難するのは室内にいる人で、最後の1人まで避難した後閉鎖するのはいいが、人が残っているときに自動的に閉鎖するのは大変なことになるのではないか。

答 通路を基準とした改正で、通路に開放されたドアがあるとドアが進行方向に向かって開かなくなるので、障害となつて行き止まりとなる。あくまで通路を確保するものである。

21年度 一般会計 補正予算

問 ブロードバンドの歳入の出削減があるが、歳入の

国庫補助金、交付金はど
うなっているか。

答 電柱使用料が一般財源で、これを除いたものは地域情報通信基盤整備推進交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金と経済危機対策臨時交付金を使い、整備に当たっては一般財源なしである。
経済危機対策臨時交付金については限度額一杯使えるため、今回補正はしていない。

問 小学校費・中学校費の太陽光の入札残が多いが何に使うのか。今後も太陽光の利用を進めるのか。

答 事業費の2分の1が「安全・安心な学校づくり交付金」で、残りは地域活性化・公共投資臨時交付金で目一杯使う。残りは振り替えて赤磐市全体で使えるだけ使うことにしている。今回は有利な交付金があり整備できたが、今後は特例的なことがなければ整備を進めるのは厳しいと考える。

22年度 一般会計予算

問 図書館の利用者はどのくらいか。

答 1日あたり来館者平均530人、利用者330人、貸出冊数1390冊である。1ヵ月当たり3万4000冊、年間で40万冊を超える。旧図書館の利用人数と比較して1.8倍、貸出冊数で1.5倍となっている。

地域情報通信 基盤整備工事 請負契約の締結

問 委任状は入札時に出てるものではないのか。

答 権限の委任に関するものと入札に関するものの2種類ある。入札に関するものは郵便での入札のため付いていないが、権限の委任に関する委任状が指名願いに付いているので、7月1日から6月30日

までの期間有効である。

問 低入札価格調査のやり方はどのようにしているのか。

答 設計価格1億円以上の建設工事に低入札調査制度を適用し入札を実施する。事前に予定価格と調査基準価格が設定され、調査基準価格を下回る応札をした者は適正な工事の施工が可能かどうかや、積算根拠等についての低入札調査が行われ、入札調査委員会の審査を経て落札者が決定される。審査基準価格は指名競争入札における最低制限価格に相当するもので、この価格を下回ると失格となる。



小学校の太陽光発電装置



中央図書館

厚生 常任委員会

3月9日厚生常任委員会を行った。
議案11件、請願2件について審査した。

21年度 一般会計 補正予算

子ども手当

問 子ども手当はいつから始まるのか。また、地方自治体の負担についての連絡は来ているのか。

答 22年度4月から、月

保育園運営費

問 保育園運営費委託料の減額については、人数の減少はどのくらいか。また、待機児童はいないのか。

答 当初予算の時点では1050人を予定していたが、3月の実績見込みが1020人で約30人の減になったためである。また、待機児童は現在のところ無い。

22年度 一般会計予算

問 安心子ども基金特別対策事業費補助金の事業内容の詳細説明を。

答 民間保育園施設整備補助金として、老朽施設等の認定を受けている山陽桜保育園の改築事業で、県からの補助金に、市の負担分を上乗せして社会福祉法人へ助成することになっている。

問 発達障害者支援体制整備事業の詳しい説明を。

答 相談員を配置し、乳幼児期から、成人期まで一貫した支援体制の整備を図ることを目的としている。県補助については事業費の2分の1が歳入される。

問 和気北部衛生組合の火葬場の負担金は人口割が旧熊山町の9627人になっているが、桜が丘東の人は利用していないのに、その人口を入れるのは不当ではないのかと言われている。見直しはないのか。

答 毎年4月1日現在の人口割になっている。ここでは昨年の4月1日だが、新年度になって改め例年12月に補正している。次回の予算編成の時期までには、色々と考えていかなければならないと思う。

22年度 特別会計予算

国民健康保険

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金は歳出のどこで使われているのか。

答 154万1000円については、介護納付金で基金へ払う金額に充当している。1億9000万円その他財源に入っている。



お達者塾

22年度 赤警市民病院 事業会計予算

介護保険

問 通所型介護予防事業と、一般通所型介護事業の委託料の説明を求める。また、障害者も介護保険が使えると思うがどういう条件なのか。

答 お達者塾という認定のない人用の介護予防事業等で介護認定に近い特定高齢者の分であり、元気な人の分が一般通所型である。

問 ベッドの稼働率も年々下がっているし入院患者を過大見積もりするのはよくない。交付税が来年3月でないと分らないのであるなら樂觀的になるのはどうか。

答 ベッドの稼働率は引き上げるように病院側と十分話し合う。老朽化による立て直し問題も決断の先延ばしはできないので、担当に部長クラスを張り付けて早めに検討したい。

問 建て替えありきではなく、市民病院があるのから検討してもらいたい。

答 地元地域の人たちは必要であると思われるので、廃止は難しいが含めて考える。

また、特定疾病のため介護が必要になり介護認定を受ければ、保険給付費のほうの介護サービスを使ってもらうことになる。



赤警市民病院

産業建設 常任委員会

3月10日産業建設常任委員会を行った。
議案15件、請願2件について審査した。

赤磐市 基本構想の 一部変更

問 具体的な改正理由の説明を。

答 長尾・立川地区を産業集積地として計画・整備していくということを含む、産業振興ビジョンを作成している。整備する中で法的な規制があり、市の重要施策として位置づけられている。農地法・農振法・都市計画法などの法的規制をクリアする必要があり変更したい。

問 長尾・立川の関係が無ければ変更しなくてもよかつたのか。

答 産業集積地を進めるには改正は必要であるが、関係が無くても、全体の産業振興を重点的に行つていくため必要である。

市道の認定

問 1年後の改正でもよいのではないか。

答 先でもよいが、産業集積地の部分に法の規制があり、5月末までに申請を完了する必要がある。

問 県道周匝・久米南線の払い下げを受けるのに、整備はきちんとしてきているか。

答 舗装修繕をしており完了済みである。

問 いつ開通するのか。ぜひ、開通式を頼む。

答 バイパス部分のオーブンカットが最終年度に入っており、秋に完成予定である。開通式は予定していない。

21年度 一般会計 補正予算

問 繰越のほ場整備事業は5月末完了で耕作に支障は無いのか。

答 地元と協議しながら耕作することで調整する。

問 繰越のほ場整備事業は5月末完了で耕作に支障は無いのか。

答 地元と協議しながら耕作することで調整する。

22年度 一般会計予算

問 繰越の林道高星線開設工事の進捗率はいくらか。

答 2月3日現在で10パーセントである。

問 10パーセントの根拠は何か。

答 準備作業をもって10パーセントである。

問 松くい虫予防事業は予算内でできるのか。

答 昨年は薬剤等の値上げのため増額補正したが、前年と比較し約400万円増額予算をしているので、できると考えている。

問 松くい虫予防事業は予算内でできるのか。

答 昨年は薬剤等の値上げのため増額補正したが、前年と比較し約400万円増額予算をしているので、できると考えている。

問 農地はつらつ集積事業の面積と件数は。

答 借り手側の予算であり、98万9000平方メートル、

問 農地はつらつ集積事業の面積と件数は。

答 借り手側の予算であり、98万9000平方メートル、

22年度 水道事業 会計予算

問 石綿管の回収は10

問 人数については、21年度は147人である。

問 貸し手側はどうか。

答 農地はつらつ集積事業は10アール当たり5000円で、貸し手側は10アール当たり30000円、1回限りである。22年度予算は、面積28万平方メートル、金額84万円の予算。人数は21年度は103人である。

問 過年度留保資金は今現在いくらかあるか。

答 約20億円である。

問 池でステンレスの配水管が盗難にあった。いつ修繕を行い、また、今後どうするのか。

答 九門配水池は古い配水池、新しい配水池とあり、新しい配水池の管が盗まれた。現在工事中であるが、22年度から配水予定である。



バイパス工事（県道周匝・久米南線）

0パーセント済んだのか。大規模な工事を予定しているか。

答 石綿管の工事は19年度で完了した。大規模な工事は予定が無い。

問 20年度に吉井地域の九門配水

備前広域環境 施設整備等 特別委員会

2月26日、3月11日に備前広域環境施設整備等特別委員会を行った。議案4件について審査した。

備前広域環境施設組合の解散・備前広域環境施設組合の解散に伴う財産処分

問 石蓮寺地区の環境アセスはどうなるのか。

答 環境アセスは連続して4期しなければ失効するため、冬・春にも行う。組合の費用で実施する。4月中旬に終わると想定している。

問 地元への説明は。

答 稗田、可真下については現道の改修等を行うことについて一番に説明する。各地区でもできるだけ早い時期に説明会を開催する。

問 候補地として石蓮寺は決めているのか。

答 熊山地域として石蓮寺、その他山陽・赤坂・

吉井地域からも候補地を出し、比較検討して決める。

問 組合の分担金7000万円の配分はどうなるのか。

答 市は職員を配置し、広域の枠組みを守ってきた以上、解散に伴う地元への手当等資金が必要のため全額継承する旨申し出ている。現在調整中である。

21年度一般会計 補正予算・22年度 一般会計予算

問 必要経費を計算した上での390万円の減額なのか。

答 補正の分は、組合発足前の分担金の見込み金額が、4965万円で、平成21年1月に分担金の確定があり、差額の390万円を減額するものがある。

問 歳計現金の調整は。

答 環境アセス等の支払い、9月までの残務整理の費用、地元への事後処理など配分を多くするよう要望しているが、まだ結論は出ていない。

問 負担金の1000万円はどういうことか。

答 1市1町で進める予定の予算計上だが、解散

により単市になったため、今後の計画の中で、補正で調整する。



環境アセス実施のようす

一般質問

市の考えを問う

12人の議員が登壇し市の考えをたどしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。



問

林道高星線の変更契約は虚偽公文書作成ではないか

答

12月24日付で契約書を交わし空欄ではない



北川勝義議員

問 今までの一般質問で①1級河川高田川からデイスサービス施設ゆめの里が取水している件、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金だ。県と市の対応は②同施設が時間内に理容サービスをしているが理容法違反では③たいむ・ポケットの補助金1500万円の支払いがなければ告訴しないのか④農産物直売所はどうなったのか⑤公共墓地を早急を実施すべきだがどうか。

答 ①河川管理は県の権限なので指導がある②実地指導や介護報酬返還等の必要性を再度県と調整する③今後国へ返還免除を交渉。返還命令があれば次回議会に1500万円の補正予算とたいむ・カプセルの返還金債権放棄の議決をお願いする。告訴等は弁護士と相談する④立川・長尾地区の産業集積地エリア内や県道岡山吉井線沿いに道の駅

問 今後の広域ごみ処理と予定地の対応はどうか。

答 組合の解散で市単独のごみ処理施設を建設。石蓮寺地区は第1候補地だが今後慎重に対応する。

問 是里ワイン醸造場への職員派遣は法違反では。

答 市の業務と判断し違反とは考えていない。

問 桜が丘東サッカー場建設について市民と話し合いを持つべきでは。

答 桜が丘東1丁目会長他5名の代表者からサッカー場建設反対の意思表示があった。本年度末までに基本的な考えを示す。

問 宇野バスの運行回数が減少するのは、足の確保はどうするのか。

答 市と沿線の美作市で宇野バスへ便数の維持と路線の確保を要望した。1時間に1便の運行確保を宇野バスに願う。



林道高星線

表紙のひとこと

東窪田ひな祭り

雨上がりの天候でまだ肌寒さが残った平成22年3月7日（日）、東窪田地区のコミュニティハウスで、ひな祭りが開催されました。地元の女性や女の子たちが、地域の人達が持ち寄ったきれいなひな飾りを見て楽しいひとときを過ごしていました。

問 熊山駅前周辺の整備計画は

答 雨水対策を先行して実施、当初予算に調査費計上



小引美次議員

問 熊山駅前周辺の整備計画について、現在の進捗状況、地元対応、雨水対策、財源確保は。

答 関係機関への意見聴

取と地元千鉢地区において公聴会を開催。周辺整備と下水道事業による雨水対策を一体的な事業として実施することが、事業効果の面で有効と判断した。『まちづくり交付金』が、先の行政刷新会議の事業仕分けにより地方移管との結論が出され財政面でのリスクが非常に大きいため、下水道事業による雨水対策を先行して実施する。

問 備前広域環境施設組合破綻の原因と反省について。次に、処理場施設候補地石蓮寺への対応について。ごみゼロとか、夢にも考えられないような上勝町の町長の講演会へ広域組合管理者としてそのようなところへ出席をして、プロパガンダまた他市の市長に口実を

与えたと思っている。また、周辺整備事業費の仕分けがされず、大きな金額だけがひとり歩きした。国・県でしてもらう事業、赤磐市がする事業、ごみ組合がする事業を早く出すべきであった。石蓮寺への説明会は土曜か日曜の昼間にお願しいたい。また、規模、土地、周辺整備等具体的な説明をしてもらいたい。

答 ごみをゼロにするという講演は聞いたが、赤磐市にそのまま生かせるスキームではないと思っただ。石蓮寺への説明会は内部で固めてから行きたい。



熊山駅前周辺

答 この事業で各分野合計31人の雇用創出をしたかどうか。

問 国の緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生事業は、まだ3割しか実施されていない。赤磐市の緊急経済雇用対策本部での一年間の取り組み状況はどうか。

問 雇用創出事業にもっと力を入れよ

答 短期間のみでなく、長期的雇用の創出も図る



福木京子議員

答 地域の中企業・事業所・農家等に所得が生まれてくる視点での仕事おこし等、福祉や環境分野を含めた新しい産業が求められている。山形県庄内町では、住宅改修助成制度で建築ブームが起きています。本市でもこの制度が創設できないか。

問 地域の中企業・事業所・農家等に所得が生まれてくる視点での仕事おこし等、福祉や環境分野を含めた新しい産業が求められている。山形県庄内町では、住宅改修助成制度で建築ブームが起きています。本市でもこの制度が創設できないか。

住宅改修助成制度を創れ

一部を除き、来年度以降も引き続き継続していく。対策本部に窓口を設け、来庁や電話で相談等に対応している。今後短期雇用のみでなく、長期的な雇用の創出も図っていく。

10リットル入り
ごみ袋を
が、本市の厳しい財政状況から現在困難と考えている。



市役所の雇用相談窓口

答 意見を参考にし、市内のごみ袋の統一時期までには方向性をだしたい。

問 市民のごみ減量化に対する意識は相当高い。1人や2人暮らしの家庭が増え、10リットル入りごみ袋の要望が強い。4月から雑がみも分別すれば燃やすごみはもっと減る。ぜひ小さい袋を作るべきだがどうか。

問 ごみ減量は生ごみ対策ではないか

答 生ごみ処理機の購入補助の活用を



原田素代議員

問 広域ごみの破綻から学ぶことは、各自自治体は従来の「ごみの大量焼却・埋め立て方式」から「ごみ処理に多額の税金をつぎ込まない」「住民との協働で取り組む」「ごみの減量」など、地球環境に配慮し、財政圧迫になる大型ハコもの建設を止める政策に舵をきったことが証明された。市長としてこのことについて自覚しているか。

答 生ごみの削減が重要と思う。ごみ減量の数値はごみ処理基本計画の中で明らかにする。

問 桜が丘東1丁目のサッカー場建設と環太平洋大学の不正経理問題は調査したのか。

答 大学にサッカー場を賃貸することにこの件での支障はない。

問 あくまで広域で大規模な施設を作る方がコスト的には安上がりと思っている。

問 生ごみの減量化がごみ政策の要になる。まずごみの性状を正確につかみ、堆肥化(船穂町)やバイオマス資源化(福岡県大木町)などの技術で解決できれば、30パーセ

さらに町内会長は町内会の総意としてサッカー場の建設に反対を表明しているがどうか。

答 重大な問題のため、熟慮の時間が必要である。

問 子宮頸癌の予防ワクチン公費負担を。今後の課題で検討する。

問 普通教室に冷房設置または扇風機の取付けを要望

答 教育的な配慮、財政的な面も考え検討したい



川澄章子議員

問 子どもたちが勉学に集中して取り組めるような快適な環境作りを、進めることが求められている。年々、厳しくなっている暑さへの対策を講ずるべきではないか。冷房が無理なら大型の扇風機だけでも検討できないか。

答 図書室・保健室・パソコン教室にエアコン設置が完了する。その他の教室は、学校の要望により扇風機の設置をしている。今後、教育的な配慮、学校全体の電気容量など、財政的な面も考え検討したい。

問 4月よりプラ容器包装と雑がみの回収が始まるので市民の協力が期待したい。同時に総量の約

3割とも言える生ごみの減量も進めていくべきではないか。赤磐市の総ごみ量は何トンか。今後4年間の計画を数値を上げて示せ。

答 プラごみの回収で年間45トンの減量を見込んでいる。生ごみは総量の約2割であり、自家処理をしてもらうために処理機購入助成制度を設けている。

問 赤磐市の総ごみ量は19年度で約9000トン。計画はできるだけ早い時期に策定したい。

給食センターの統合は地産地消の後退では

問 一地元農産物を30パーセント以

生ごみ処理容器購入費補助制度

生ごみを自家処理することで、燃やせるごみの約3割を減らすことができます。市では、ごみの減量化のひとつとして、生ごみ処理容器購入費の補助を行っています。

①1世帯につき電気式生ごみ処理機は1基、それ以外の生ごみ処理容器(コンポスト等)は2基までで、3万円を上限に1/2以内の補助をしています。

補助要件

- 赤磐市内に住所を有し、かつ、居住していること。
- 容器を設置することのできる場所を有していること。
- 生ごみ堆肥化容器を購入する場合は、堆肥化されたものを自家処理できること。
- 補助対象容器であること

(注)補助金を受けるためには、事前に申請書の提出が必要です。申請書は本庁生活環境課または各支所市民生活課にあります。詳しくは本庁生活環境課または各支所市民生活課にお問い合わせください。

○申請の流れ

```

    graph LR
      A[赤磐市] -- "1.申請書の提出" --> B[申請者]
      B -- "2.補助金交付決定通知" --> A
      B -- "3.購入" --> C[販売店]
      C -- "4.販売・領収書・保証書の発行" --> B
      B -- "5.補助金の請求(領収書・保証書)" --> A
      A -- "6.補助金の支払い" --> B
  
```

生ごみ処理容器購入費補助制度チラシ



直売所で販売される野菜

問 ブロードバンドの維持管理費等は

答 加入者数25パーセントで
予算額6591万5000円



金谷文則議員

660万円の軽減。加入者促進は、通信事業者が行うが、市でも可能な限り広報等でPRする。

赤警市の未活用資産と鳥獣害対策は

問 市が保有する資産の適正さを評価する必要がある。未活用資産はどれくらいあるか。また、墓地用地は購入以来相当の時間が経過している。その間の費用はどうか。団地等に未活用土地があれば、臨時の駐車場などに使用してはどうか。

答 公有財産は神田地区の公共墓地と残土処理用地で、公共墓地は起債を含めて購入額約2.2億円。その他寄付で桜が丘地区に15カ所の用地を保有。周辺整備全体では3億

問 加入者25パーセントでの維持管理費を想定しているが、30パーセント40パーセントの加入ではどうなるのか。加入が増えれば市の負担は軽減されるはず。市としてどのような取り組みを行うのか。整備が整えば、市議会の中継を要望する。

答 30パーセント加入で約220万円の軽減。40パーセント加入では約

8000万円を使っている。**問** 鳥獣害に対する市民へのセミナー開催と市独自の対策は。また、被害実態について、市職員が直接実態をつかみ、対処して欲しい。

答 情報提供の観点から研修会を検討し、勉強もしていきたい。新年度より補助金アップを行う。

平成20年度決算土地一覧表

名称		件数	現況等	土地(㎡)	取得方法	金額(円)
山陽	公共墓地	1	神田	49,424.00	売買	137,422,200
	幼稚園等予定地	3	桜が丘西	14,008.00	寄付	0
熊山	保育園、幼稚園、小学校、中学校、児童公園、集会所等予定地	12	桜が丘東	99,849.58	寄付	0
吉井	公共工事残土処理場用地	1	是里	5,164.00	売買	2,500,000
総合計				168,445.58		139,922,200

問 岩田や河本の企業誘致はどうなったのか

答 いろんな規制で、現状では大変むづかしい



樫野志郎議員

る法律上の農用地域であり、昨年の農地法の改正に伴ない、農用地区域の除外と農地法の規定による農地の転用は大変むづかしく、商業施設等の立地が難しいのが現状だ。

問 昨年の農地法の改正で農地転用が難しくなってきたことだが、農地法がどのように改正されたのか。岩田と河本地区のほか長尾地区の産業集積地の開発計画は進んでいるのか。

問 井上市長が選挙で当選されて企業誘致に力を入れると言われたが、岩田や河本地区の開発は具体的にどうなったのか。

答 農地法の改正は農地転用の要件が、今までは第一種農地の広がりがあるが、20ヘクタール以上であったが、改正後は10ヘクタール以上にも規制がかけられ農地転用がよ



産業集積地の予定地

た。長尾の産業集積地については、農地法改正の施行が実施される5月末までに農地転用の手続きを終わりたい。産業振興部を中心に地元との協議をしている。

全体的な土地利用の中で河本、岩田地区の商業集積地の話についても検討していきたい。現在のいろんな規制の中で現状では大変むづかしい。

長尾地区の産業集積地の30ヘクタール近い開発に企業を呼び込んでいった上で次のステップに入っていきたい。

問 市民からの要望や情報を入れる目安箱を

答 県の目安箱等を参考に充実に努める



松田 勲議員

市民生活課職員とし、きめ細かく地域の課題を把握し、情報提供ができる体制づくりをしていく。

問 市民からの要望や情報を入れてもらえる目安箱をつくっていくべきである。

答 県の目安箱等を参考に、市に対する提言ができるような方法について十分検討する。

学校の情報公開とコミュニケーション

問 学校に関する情報がまちまちで、生徒や保護者からの不満や不安の声をよく耳にする。

子供たちと向かい合った話を聞いてあげる時間が、持っていないのではないか。

答 4月から地区担当者を協働推進室・各支所

や不満を解消するための努力と前向きな意見は、積極的に取り入れていく姿勢が必要ではないか。

答 学校は、一つ一つの課題を乗り越えていく過程で、信頼関係を築くことを目的にしている。意見はよく聞かせてもらい、誠実に対応していくことが大切であると考えている。

問 市内の1クラスで少ないところと多いところの人数は、どれくらいか。また、多いところの対応策はあるのか。

答 22年度は少ないところは5人、多いところでは40人の予定。30人以上のクラスにおいては、小1グッドスタート支援員を配置し、複数体制を組んでいる。



問 給食センター建て替え時に除去食の設備を

答 食物アレルギー除去設備は整備する



川手辰夫議員

きと思う。昨年アトピツ子の会が結成されたが、どのような支援・指導をしていくのか。

答 桜が丘学校給食センターの建設については、現在設置場所等の検討を行っている。

現在の食物アレルギーに対する対策は、来年度より市内で統一した対応が出来るように学校給食に対する食物アレルギーについてマニュアルを作成している。学校・保護者・給食センターが密接に連携をとり、取り組んでいく。

アトピツ子の会の支援については、市としても、子育て支援の一環としてアレルギーを持つている子供や保護者の支援は重要であると考えている。

問 現在幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒の中に食物アレルギーが増加傾向にある。今度、桜が丘・熊山学校給食センターの老朽化に伴い再編統合の予定だが、その際食物アレルギー除去食の作れる設備を導入すべ

消防団の活動について

問 今、桜が丘東地区においては「自分たちの町は自分たちで守るのだ」という雰囲気が高まり、桜が丘東消防団が結成された。非常に頼もしく思っている。こういう気持ちを大切に、消防機庫等の充実に努めてほしいがどうか。

答 消防団の設置に伴う消防機庫等については関係者と協議させてもらう。消防団の活動に必要な消防器具等は、消防施設整備事業補助金交付規則に基づき、施設整備を行う。



消防機庫

問

脳脊髄液減少症に対する 教育委員会の対応は

答

今後ともに適切な対応をする



議員 明義 徳治

問 学校現場での体育授業や部活動などの事故が原因で、児童や生徒が脳脊髄液減少症を発症する事例がある。文科省も教育委員会に対して適切な対応を促しているが「学校現場での認識が広がっていない」との指摘もある。赤磐市の対応はどうか。

答 各学校に対して事故発生後の対応や疾患に対する理解などの周知を行っている。昨年12月、実態調査を行い現状把握に努めている。今後とも状況に応じて適切に配慮していく。

住宅版エコポイント制度に連携した市独自の取り組みについて

問 国の『あすの安心と成長のための緊急経済対策』において、エコ住宅の建設並びにエコ住宅のリフォームに対して、住宅版エコポイント制度の創設が盛り込まれた（事業予算1000億円）。リーマン・ショック後、景気が落ち込

みデフレ懸念が叫ばれ、先行きの不透明感が大きくなっている経済状況を考えれば、この制度の施行に当たり、赤磐市としても地元の活性化につながるよう『地元建設会社による施工に補助金を出す』など、この制度と連携した市独自の積極的な取り組みが必要と考えるかどうか。

答 赤磐市では住宅の耐震改修費用については1戸につき50万円を限度に補助をしていく。リフォームに際してこの耐震工事をPRしていく。また、今後どうするかは研究する。

住宅の耐震改修費用を補助します！
最大 50万円 補助

耐震診断の結果、一定の基準を満たさないため、耐震補強が必要と診断され、耐震改修工事を実施する方を対象として、国から補助の一部を赤磐市が補助する制度です。

赤磐市工直住宅耐震改修補助事業

区分条件
以下の要件の全てに該当する住宅が補助の対象となります。
① 市内に存する民間のものであること
② 昭和の年5月31日以前に工事着手されたものであること
③ 地上建物が2階以下の木造であるもの
④ 収入が444万円以下の世帯であること
⑤ 赤磐市の補助を受けて耐震診断を行ったもので、「耐震する可能性がある」又は「耐震する可能性が高い」と診断されたもの(上部構造評点≧1未満)
⑥ 耐震補強計画を作成したものであること
⑦ 収入が年収40%以下の世帯とは、月収収入(公営住宅連行会第1条第3号に規定)が21万4千円以下の世帯をいいます。

ただし、平成23年3月31日までに工事着手するものについては、収入区分

住宅の耐震改修費用補助制度のチラシ

問

熊山駅前開発の位置づけは

答

慎重に検討していく



議員 勸治 森川

問 駅前開発は合併時の条件として位置づけられていたと思うが、合併後の取り組みはどのようにしたか。

答 平成20年3月には基本構想の策定が完了。20年8月に第1回地元公聴会、21年8月に第2回地元公聴会を行っている。今後については、市の財政状況、国等の動向を踏

まえ慎重に検討していくが、まずは雨水対策を実施していく。

ワイン工場への職員派遣について

問 ワイン工場への職員派遣費用について、11月末で精算すると言っていたがどうなったか。監査委員には十分な監査を要望する。

答 市の特産品の生産振興にかかる職務の一環であるので、是里ワイン工場からの精算金はない。

問 ワインフェスタの精査は。

答 修正および訂正を行い精査出来ている。

問 ワインフェスタについては12月議会の産建委員会にて検討中に、市長の「審議未了で結構です」ということで、一般会計



ワインフェスタのようす

予算は廃案となったが、その後ワインフェスタは精算出来たのか。

答 ワインフェスタについては変更申請を承認するなか、修正および訂正を行い精査した。

クリーンまずは設置されているか

問 先の一般質問でクリーンまずは、全戸に設置されているとの答弁だったが、その後担当課へ、設置されていない家を照会し、調査依頼をしたがどうだったか。

答 プライバシーのことも考慮し、調査は行っていない。

問

ごみ処理施設整備に
政治生命をかけて取り組み

答

政治生命をかけて
頑張る覚悟だ



山田秀士議員

問 平成20年12月に設立された備前広域環境施設組合も1年余りで解散となり、一生懸命取り組んできた我々としては真に残念で私にとっては旧山陽町時代から9年間の思いと取り組みが、一瞬にして消え去った思いである。ここに至った原因を検証する必要がある。一義的には脱退する備前市・瀬戸内市・和気町にあり、井上市長の責任を問うものではないが、組

答 2市1町の脱退により、積極的に取り組んできた赤磐市が残され、備前ブロックが維持できなかつた事は

合管理者としての井上市長の指導力が不足していたとも思われる。赤磐市単独でのごみ処理場の建設がはつきりした以上、今後はすべて赤磐市の自己責任で自己決定しなくてはならない。我々に残された時間はあと4年だ。強い決意と信念を持って取り組む必要がある。私も9年間の経験を

生かし議員生命をかけて取り組みむ覚悟である。井上市長も政治生命をかけて取り組みんでもらいたい。

組合管理者として残念であり力不足であった事も否めず大変申しわけない。山田議員には1市12町のとことから事業推進に尽力いただき、赤磐市でも特別委員会の委員長として努力いただいた。引き続きご指導ご協力を願いたい。時間的余裕はないが、赤磐市のとるべき方向は単独でのごみ処理施設建設である事を認識し、全力で事業に取り組んでいく。私も山田議員同様政治生命をかけ、頑張る覚悟である。議員・市民の一層のご支援ご協力をお願いする。



桜が丘清掃センター

議会を傍聴しませんか

本会議、各常任委員会是一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください。

(本会議：定員 30 人、各常任委員会：定員 5 人)

また、本会議については、市役所本庁舎 1 階市民コーナーにモニターを設置しています。どうぞお気軽にご覧ください。



議会中継のようす



中継用の機材

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる会議録検索・閲覧もできます。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

ぜひご利用ください。

議員人権研修会

人権研修会が、2月9日(火)に開催され、議員18人が出席した。

岡山県企画振興課ユニバーサルデザイン推進班副参事の小林一介氏より「おかやまユニバーサルデザイン」〜誰もが暮らしやすいおかやまづくり〜についての講演があった。

ユニバーサルデザインとは、年齢・性別・能力・国籍などにかかわらず始めからすべての人にとって安全・安心で、利用しやすいように建物・製品・サービスなどをデザインするという考え方のことであり、公共施設・自動販売機・商品等での取り組み事例を踏まえてわかりやすく説明された。

また、心のユニバーサルデザインとして大切なのは、いろんな人の立場に立って考える「思いやりの心」である事も話され、あらためて「そのために何ができるか」を感じた研修であった。



議員人権研修

●お詫びと訂正

市議会だより第19号(平成21年12月議会)の編集後記に「組合議会から」と記載していたものは「組合からの」の誤りでした。謹んでお詫びし、訂正いたします。

インターネットで会議録検索

ご活用ください!

平成20年6月2日より、本会議の会議録がインターネットで検索できるようになりました。これにより、今まで図書館でしか読むことのできなかった会議録が、ご自宅のパソコン等でも自由に閲覧することができ、大変便利です。



会議録を見る方法

方法① 赤磐市のホームページを開き、「赤磐市議会」→「会議録検索」と開いていく。

方法② ブラウザを立ち上げ、アドレスバーに直接下記のアドレスを入力する。

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html>

※ インターネットで検索できる会議録は、平成20年3月第2回定例会以降のものとなります。
※ 市内の図書館(中央、赤坂、熊山、吉井)においては今まで通り冊子の会議録を閲覧できます。

6月定例会のお知らせ

次回6月定例会は、6月10日から6月30日まで、21日間の会期で開催予定です。
多くの皆様の傍聴を

お待ちしております。

編集後記

桜の開花予想は少々はずれましたが、入学式には満開となり、こどもたちの門出を祝っていました。

赤磐市も本庁、各支所共に一新し、新たな出発です。

広報委員も始めてから一年が過ぎ、表現のむずかしさを痛感しています。紙面も限られる中、皆さんに「読みやすく分かりやすい議会だよりを」と取り組んできました。

ぜひご意見・ご感想をお寄せください。

委員一同、ますます研鑽を重ねて頑張りますのでよろしくお願います。

議会広報編集特別委員

委員長	実盛	祥五
副委員長	治徳	義明
委員	小田百合子	
委員	川澄	章子
委員	行本	恭庸
委員	金谷	文則
委員	原田	素代